

地 域 経 済 動 向

平成 16 年 8 月 27 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 地域別景況インデックス
- 3 トピック
- 4 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 5 主要指標
- 6 参考資料

今回調査（平成16年8月）の前回調査（平成16年5月）との比較

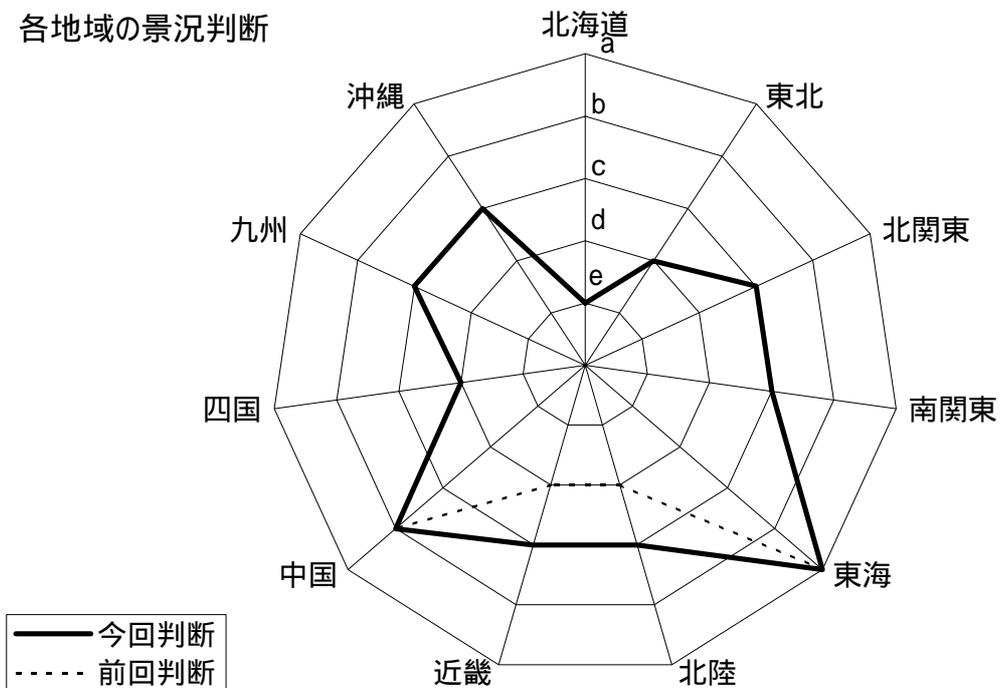
上方修正・・・2地域（北陸、近畿）

下方修正・・・なし

各地域の景況判断は、北陸では鉱工業生産、雇用情勢などを理由として、近畿では雇用情勢などを理由として、それぞれ上方修正となった。

その他の9地域（北海道、東北、北関東、南関東、東海、中国、四国、九州、沖縄）については前回調査と同じである。

各地域の景況判断



- a: 力強く回復している
- b: 回復している
- c: 緩やかに回復している
- d: 持ち直している
- e: やや弱含んでいる

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

東海では、景気は力強く回復している。

	前回(平成16年5月)	今回(平成16年8月)
東海	力強く回復している	力強く回復している
鉱工業生産	増加	堅調に増加
個人消費	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	着実に改善	

中国では、景気は回復している。

	前回	今回
中国	回復している	回復している
鉱工業生産	基調として増加	増加
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	改善	

北関東、南関東、北陸、近畿、九州、沖縄では、景気は緩やかに回復している。

	前回	今回
北関東	緩やかに回復している	緩やかに回復している
鉱工業生産	緩やかに増加	増加
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	改善	

	前回	今回
南関東	緩やかに回復している	緩やかに回復している
鉱工業生産	緩やかに増加	増加
個人消費	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、改善が続いている	

	前回	今回
北陸	持ち直している	緩やかに回復している
鉱工業生産	緩やかに増加	増加
個人消費	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが強まっている	改善

	前回	今回
近畿	持ち直している	緩やかに回復している
鉱工業生産	増加	
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが強まっている	依然として厳しい状況だが、改善の動きがみられる

	前回（平成16年5月）	今回（平成16年8月）
九州	緩やかに回復している	緩やかに回復している
鉱工業生産	増加	
個人消費	やや弱含んでいる	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが強まっている

	前回	今回
沖縄	緩やかに回復している	緩やかに回復している
観光	増加	
個人消費	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている	

東北、四国では、景気は持ち直している。

	前回	今回
東北	持ち直している	持ち直している
鉱工業生産	基調として増加	
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている	

	前回	今回
四国	持ち直している	持ち直している
鉱工業生産	おおむね横ばい	
個人消費	おおむね横ばいとなっているが、持ち直しの動きもみられる	おおむね横ばい
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている	

北海道では、景気はやや弱含んでいる。

	前回	今回
北海道	やや弱含んでいる	やや弱含んでいる
鉱工業生産	おおむね横ばい	
個人消費	やや弱含んでいる	
雇用情勢	依然として厳しい	

（注）今回調査欄の空欄は変更がなかったことを示す。
 は上方修正、 は変更なし、 は下方修正を表す。

2 地域別景況インデックス

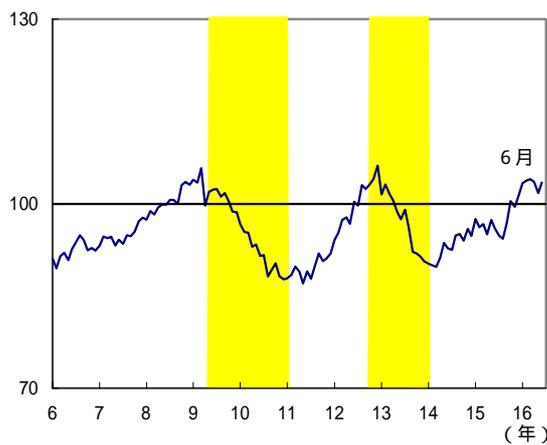
北海道



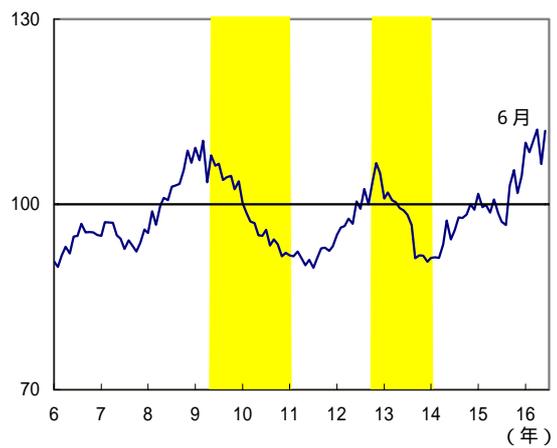
東北



関東



東海



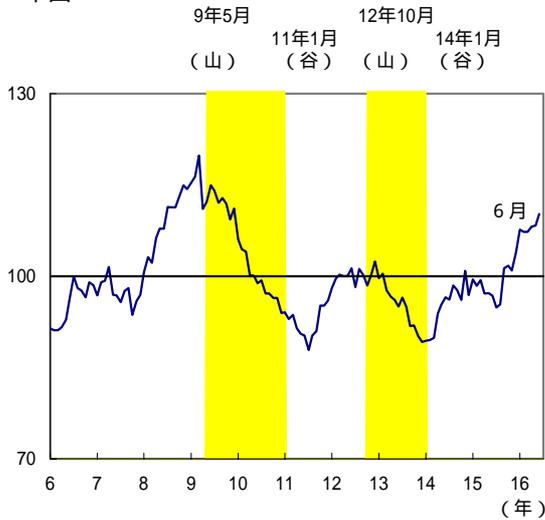
北陸



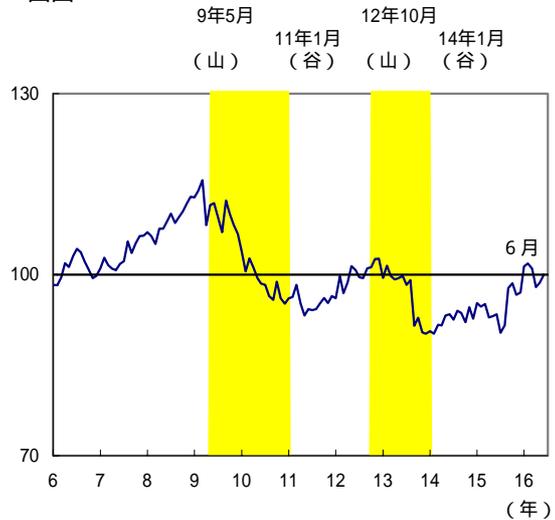
近畿



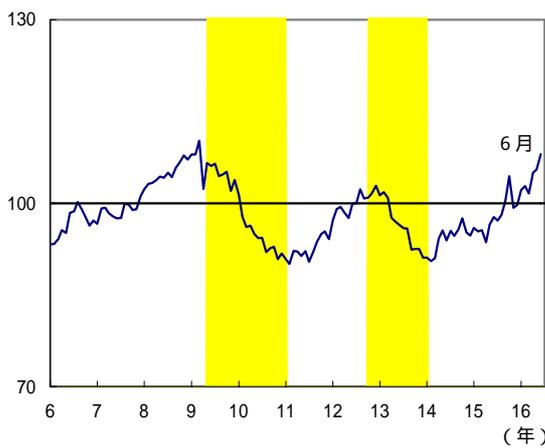
中国



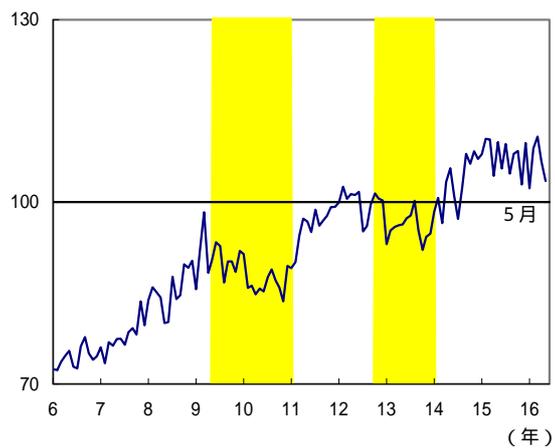
四国



九州



沖縄



(備考) 1. 以下の6系列の経済指標を一定の方法で合成して作成。詳細については、「昭和63年地域経済レポート」を参照。

- 鉱工業生産指数
- 大型小売店販売額
(売場面積当たりの販売額を消費者物価指数で実質化)
- 乗用車新規登録・届出台数
- 建築着工総床面積
- 有効求人数(パートを含む)
- 電力消費量(含む自家発電)

2. なお、沖縄のインデックスは上記の6系列に観光入域客数を加えた7系列を合成して作成。
3. 平成6年1月～16年6月(沖縄は16年5月まで)の月次。
なお、公表形態の変更により、乗用車新規登録・届出台数は16年以降は採用系列から除外している。
4. 平成12年を100として指数化している。
5. シャドー部は景気後退期。

3 トピック

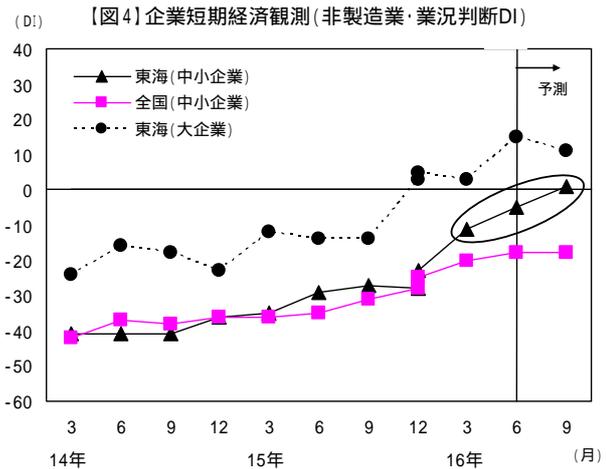
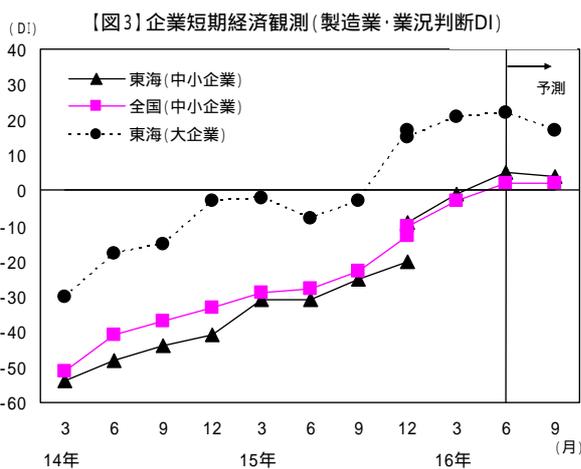
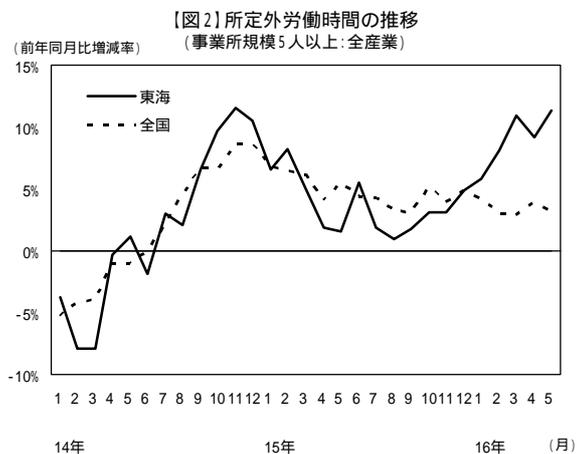
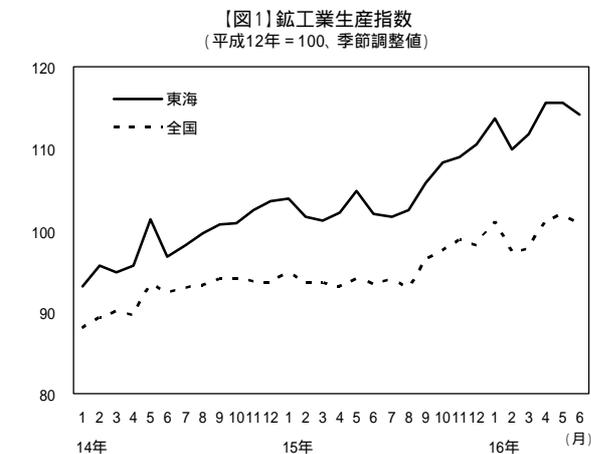
<トピック1> 景気回復が中小企業・非製造業まで波及してきた東海地域¹

鉱工業生産指数を見ると、東海は好調な輸送機械工業や電子部品・デバイス工業にけん引され、全国を大きく上回って高水準で推移している（図1）。

これに伴い、東海地域における所定外労働時間は、平成14年7月以降、23か月連続で前年同月を上回っており、特に平成16年以降は全国を大きく上回って推移している（図2）。

日本銀行の企業短期経済観測調査によると、中小企業の直近の業況判断は、製造業が「良い」超に転じている（図3）。非製造業は依然水面下にあるものの、全国を大きく上回って改善しており、「良い」超に転じる見通しとなっている（図4）。非製造業の内訳を見ると、飲食店・宿泊業、卸売業、運輸業が大きく改善しており、景気ウォッチャー調査では「高価値メニューや一品料理の出数が増加している（高級レストラン）」などのコメントが寄せられている。

東海地域の景気回復は、非製造業・中小企業にまで波及していると考えられる。



¹ 図1は、経済産業省及び中部経済産業局「鉱工業生産動向」により作成。平成16年6月の東海は速報値、全国は確報値。なお東海は岐阜、愛知、三重の3県。

図2は、厚生労働省及び各県「毎月勤労統計調査[地方調査]」により作成。なお、東海の所定外労働時間は岐阜、愛知、三重、静岡の各県所定外労働時間に各県常用労働者数を乗じたものの和を4県の常用労働者数の和で除することにより算出。平成16年1月調査において抽出替えが行われており、取り扱いには留意が必要。

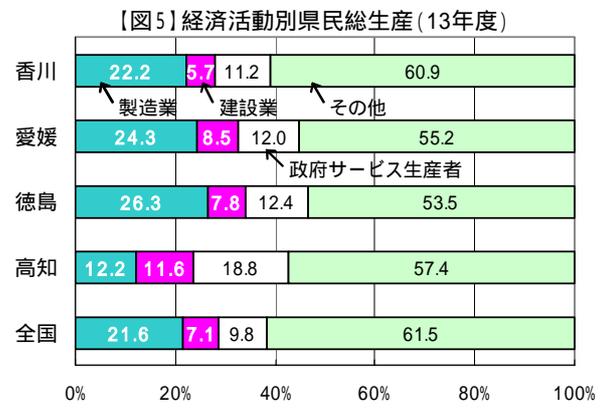
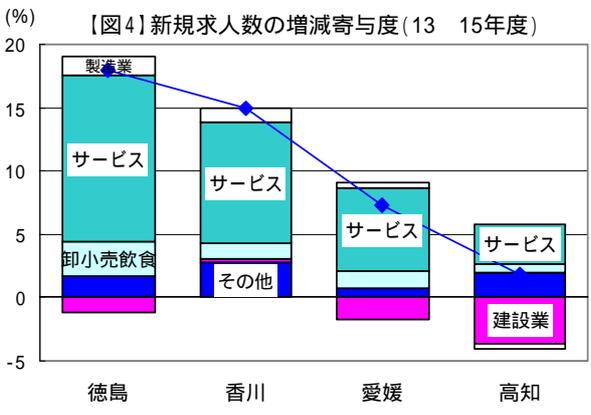
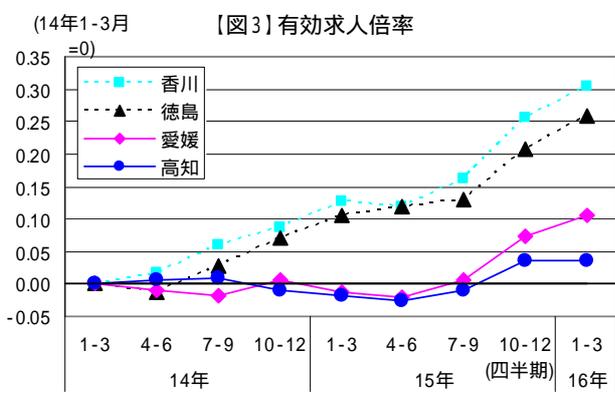
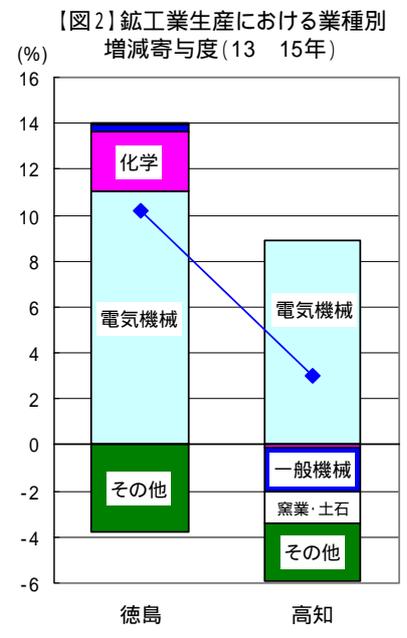
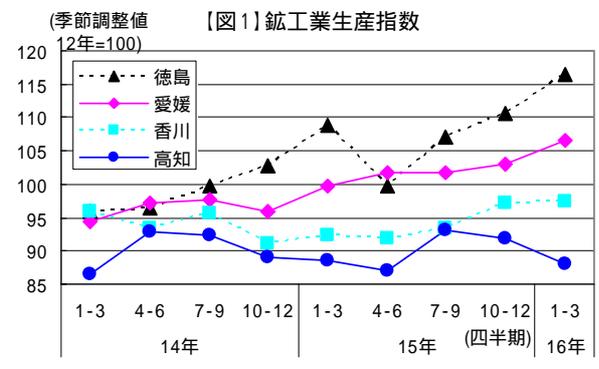
図3、4は日本銀行調査統計局及び日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」により作成。なお、平成16年3月調査より、集計規模区分が常用雇用者基準(大企業:1,000人以上 中小企業:50人~299人)から資本金基準(大企業:10億円以上 中小企業:0.2~1億円)に変更されており、平成15年12月分については新・旧基準の値を併記。なお、東海は岐阜、愛知、三重の3県。

<トピック2> 四国における地域内格差の拡大について²

四国4県の鉱工業生産指数を見ると、平成14年半ばから格差が拡大傾向にある(図1)。業種別に見ると、徳島はLEDが好調な電気機械や化学が大きく増加したのに対し、高知は一般機械、窯業・土石の減少が大きい(図2)。

有効求人倍率を見ると、全般に上昇傾向にあるものの、平成14年以降徐々に格差が拡大している(図3)。新規求人数を見ると、サービス業の増加と建設業の減少割合の大小が格差の要因となっている(図4)。ヒアリングによると、サービス業では都市部を中心に介護関係施設の新設に伴う求人が増えているとのことである。

経済活動別の県民総生産を見ると、高知は全国、他3県と比べ製造業のウェイトが低い一方、公共事業削減の影響が大きいとみられる公的部門や建設業のウェイトが高く(図5)、窯業・土石の生産や建設業の求人減少に表れている。これが他3県との格差拡大の一因と考えられる。



² 図1, 2は各県「鉱工業生産動向」より作成。
 図3は厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。
 図4は各県労働局「産業別一般新規求人状況」より作成。
 図5は内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」により作成。